

株主各位

千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1  
**株式会社 Z O Z O**  
代表取締役社長 前澤友作

## 第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午後1時
  2. 場 所 幕張メッセ国際会議場2F コンベンションホール  
千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
  3. 目的事項
    - 報告事項 1. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役6名選任の件
  - 第4号議案 監査役2名選任の件
  - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
※当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※以下の書類につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.zozo.com/ir-info/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①計算書類の注記

②連結計算書類の注記

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査役及び会計監査人が監査報告及び会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

※株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.zozo.com/ir-info/>) に掲載させていただきます。

※当日は軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、株主のみなさまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内



### 株主総会にご出席される場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

#### 株主総会開催日時

2019年6月25日（火曜日）  
午後1時



### 郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

#### 議決権行使期限

2019年6月24日（月曜日）  
午後5時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、議案に対する賛否をご入力下さい。

#### 議決権行使期限

2019年6月24日（月曜日）  
午後5時まで

詳細は次ページをご参照ください。

※ 複数回議決権を行使された場合、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### 代理人による議決権の行使に関する事項

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として議決権を行使することができます。ただし、本株主総会に係る委任状ならびに株主様ご本人および代理人株主様各々の議決権行使書用紙のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### 議決権の不統一行使の通知方法

議決権を統一しないで行使する株主様（他人のために株式を有する株主様に限ります。）は、株主総会の日の3日前までに、書面をもってその有する議決権を統一しないで行使する旨およびその理由をご通知下さい。

# インターネット等による議決権行使について

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

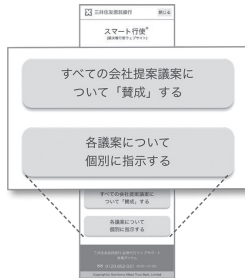
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。




「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート  
専用ダイヤル

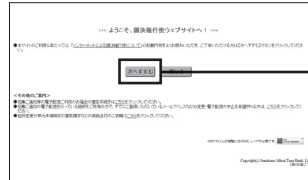
 0120-652-031  
(受付時間 午前9時～午後9時)

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

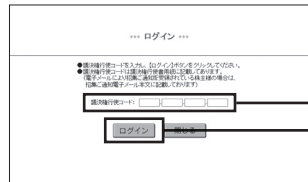


- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして下さい。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



「パスワード」を入力  
「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

### 機関投資家のみなさまへ

上記のインターネット等による議決権行使のほかに、あらかじめお申し込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

(添付書類)

## 第 21 期 事 業 報 告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

[表 1] 前年同期比

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) | 前年同期比  |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|--------|
| 商品取扱高           | 270,543 (100.0%)                         | 323,129 (100.0%)                         | 19.4%  |
| 売上高             | 98,432 (36.4%)                           | 118,405 (36.6%)                          | 20.3%  |
| 差引売上総利益         | 90,464 (33.4%)                           | 104,962 (32.5%)                          | 16.0%  |
| 営業利益            | 32,669 (12.1%)                           | 25,654 (7.9%)                            | △21.5% |
| 経常利益            | 32,740 (12.1%)                           | 25,717 (8.0%)                            | △21.4% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,156 (7.5%)                            | 15,985 (4.9%)                            | △20.7% |

( ) 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、プライベートブランド「ZOZO」の販売及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」においてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続きユーザーの多様なニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、2018年5月(17日～23日)並びに同11月(6日～13日及び20日～27日)には、それぞれ春及び秋のセールイベントとして「ZOZOWEEK」を実施いたしました。また、新規会員獲得及び既存会員の年間購入金額増加を図るため、同12月25日より新たな有料会員サービスとして、「ZOZOARIGATOメンバーシップ」を開始いたしました。ユーザーは月額500円(税抜)または年額3,000円(税抜)を支払うことで、同有料会員サービスにご登録いただけます。有料会員特典としては、当社負担にて月額50,000円(税込)を上限に商品販売価格の10%相当額につき、ユーザー自らの裁量で、①商品販売価格からの値引、②日本赤十字社を始めとする当社指定団体への寄付、③購入先ショップへの還元に充当することが可能となっております。2019年2月26日からは、一部出店ショップからの要望を反映し、各出店ショップの裁量で、同有料会員サービス未加入ユーザーに対するZOZOTOWN内での価格表示の訴求態様を選択可

能とする機能を追加しております。しかし、出店ショップすべてに同有料会員サービスについてご理解を頂くことは難しく、費用対効果の点からも再検討し審議を重ねた結果、2019年4月25日をもって同有料会員サービスを終了することといたしました。なお、2018年2月15日より開始しました「おまかせ定期便」（当社でスタイリングしたコーディネート商品を定期的にお届けするサービス）については、ユーザーニーズ検証のためテスト運用を行っていましたが、今後の拡大が見込めないと判断し、2019年3月末日を以て新規の申し込みを停止しております。

プライベートブランド「ZOZO」については、従来のUネックTシャツ、テーパードデニムなどのカジュアルアイテムに加え、2018年7月よりビジネススーツをはじめとしたフォーマルラインのアイテム展開も開始いたしました。当第4四半期連結会計期間においては、ジップパーカーやチノパンツをはじめとした合計20アイテムのローンチをいたしました。また、従来「ZOZO」の商品を購入するためには、ユーザーが採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」による計測を行う必要がありましたが、2018年9月7日より、「ZOZOSUIT」でこれまで計測された豊富な体型データを活用した体型推測アルゴリズムにより、一部のカジュアルラインアイテムについてはユーザーが「ZOZOSUIT」による計測を行うことなく、最適なサイズの商品購入ができる新たな計測手法を導入いたしました。今後は、ビジネススーツなど一部のフォーマルラインのアイテムを除くすべての商品を上記の新計測手法により購入可能とするべく、引き続き実装に向けた対応に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は323,129百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は118,405百万円（同20.3%増）、差引売上総利益は104,962百万円（同16.0%増）となりました。当連結会計年度より、商品取扱高は商品販売価格から有料会員サービスに起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。一方で、売上高については、同値引額控除後の金額となっていることから、計算上の受託販売手数料率が低下する結果となっております。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、対商品取扱高比32.5%（前年同期比0.9ポイント低下）となっておりますが、これは、送料収入増加や広告事業売上といった上昇要因以上に、前述の受託販売手数料率の低下及びPB商品在庫の評価損計上の影響がマイナスに作用したことが理由です。

販売費及び一般管理費は79,308百万円（前年同期比37.2%増）、商品取扱高に対する割合は24.5%と前年同期と比較して3.1ポイント上昇しております。上昇の要因は、「ZOZOSUIT」の無料配布に伴う広告宣伝費の増加、運賃改定に伴う荷造運搬費の増加、PB事業スタッフ及びエンジニアの積極採用等に伴う人件費の増加、及びその他費用の増加（マーカー方式の「ZOZOSUIT」の開発コスト、システムリプレイスに伴う通信費の増加、物流拠点拡張に伴う消耗品費の増加等）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は25,654百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益率は対商品取扱高対比7.9%と前年同期と比較して4.2ポイント低下しております。また、経常利益は25,717百万円（同

21.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,985百万円(同20.7%減)となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、特別損失として総額2,108百万円を計上しております。主要な項目としましては、①PB事業の今後の海外展開について見直しを行った結果、ZOZO Germany GmbH及びZOZO APPAREL USA, Inc.を拠点に展開を行っておりました海外事業から撤退することといたしました。これに伴い、固定資産に係る減損損失として98百万円、たな卸資産評価損として691百万円、及び事業整理損失として822百万円を計上しております。②体型計測を目的とした採寸用ボディースーツ「ZozoSUIT」につき、センサー方式による旧型モデルの製造のために当社が購入した機材及び部材につき、今後の転用可能性が見込まれないものが発生いたしました。これに伴い、固定資産に係る減損損失として131百万円、及びたな卸資産評価損として184百万円を計上しております。③当社の関係会社であるStretchSense Limitedにおいて、経営成績及び財政状態の悪化により、当社が保有する同社株式の実質価額が著しく低下することになったため、投資有価証券評価損として178百万円を計上しております。

[表2] 2019年1月31日開示 通期連結修正業績予想比

|                 | 当連結会計年度<br>(修正業績予想) | 当連結会計年度<br>(実績)  | 修正業績<br>予想比 |
|-----------------|---------------------|------------------|-------------|
| 商品取扱高           | 327,000 (100.0%)    | 323,129 (100.0%) | △1.2%       |
| 売上高             | 118,000 (36.1%)     | 118,405 (36.6%)  | 0.3%        |
| 営業利益            | 26,500 (8.1%)       | 25,654 (7.9%)    | △3.2%       |
| 経常利益            | 26,500 (8.1%)       | 25,717 (8.0%)    | △3.0%       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 17,800 (5.4%)       | 15,985 (4.9%)    | △10.2%      |

2019年1月31日に開示いたしました修正業績予想に対して、商品取扱高は1.2%下回りました。一方で、売上高は同予想比で0.3%上回りましたが、これは有料会員サービスに起因する値引額が想定を下回ったことが要因となります。営業利益は同予想比で3.2%、経常利益は同予想比で3.0%それぞれ下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の特別損失の計上の影響により、同予想比で10.2%下回りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

| 事業別                    | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |            |              | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |            |              | 取扱高<br>前年<br>同期比<br>(%) | 売上高<br>前年<br>同期比<br>(%) |
|------------------------|------------------------------------------|------------|--------------|------------------------------------------|------------|--------------|-------------------------|-------------------------|
|                        | 取扱高<br>(百万円)                             | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) | 取扱高<br>(百万円)                             | 構成比<br>(%) | 売上高<br>(百万円) |                         |                         |
| ZOZOTOWN事業<br>(受託ショップ) | 246,803                                  | 91.2       | 71,192       | 294,230                                  | 91.0       | 82,670       | 19.2                    | 16.1                    |
| (買取ショップ)               | 166                                      | 0.1        | 166          | 149                                      | 0.0        | 148          | △10.2                   | △10.7                   |
| (ZOZOUSSED)            | 15,951                                   | 5.9        | 15,931       | 16,971                                   | 5.3        | 16,372       | 6.4                     | 2.8                     |
| 小計                     | 262,920                                  | 97.2       | 87,290       | 311,351                                  | 96.3       | 99,191       | 18.4                    | 13.6                    |
| PB事業                   | —                                        | —          | —            | 2,763                                    | 0.9        | 2,746        | —                       | —                       |
| BtoB事業                 | 7,536                                    | 2.8        | 1,642        | 9,014                                    | 2.8        | 2,056        | 19.6                    | 25.2                    |
| フリマ事業                  | 86                                       | 0.0        | —            | —                                        | —          | —            | △100.0                  | —                       |
| 広告事業                   | —                                        | —          | —            | —                                        | —          | 1,426        | —                       | —                       |
| その他                    | —                                        | —          | 9,498        | —                                        | —          | 12,984       | —                       | 36.7                    |
| 合計                     | 270,543                                  | 100.0      | 98,432       | 323,129                                  | 100.0      | 118,405      | 19.4                    | 20.3                    |

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。



なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

|                         | 前連結会計年度 |       |       |       | 当連結会計年度 |       |       |       |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
|                         | 第1四半期   | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期   | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| ZOZOTOWN出店ショップ数<br>(注)1 | 987     | 1,016 | 1,094 | 1,111 | 1,139   | 1,183 | 1,255 | 1,245 |
| 内) 買取ショップ               | 8       | 7     | 6     | 6     | 5       | 5     | 5     | 5     |
| 受託ショップ                  | 979     | 1,009 | 1,088 | 1,105 | 1,134   | 1,178 | 1,250 | 1,240 |
| ブランド数(注)1、2             | 5,859   | 6,032 | 6,346 | 6,443 | 6,820   | 6,957 | 7,115 | 7,056 |

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は213ショップ(純増134ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、グローバルブランドの「BANANA REPUBLIC」、大手衣料品チェーンストアの「しまむら」、米国発ラグジュアリーブランドの「MICHAEL KORS」、ハット・キャップなどの帽子ブランド「CA4LA」となっております。なお、退店ショップ数は79ショップとなっておりますが、これはブランドの終了、統合又は売上不振による退店に加え、「ZOZOARIGATOメンバーシップ」の実施に伴う、当第4四半期連結会計期間における一部ショップの退店が主な要因となっております。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

|          | 前連結会計年度   |           |           |           | 当連結会計年度   |           |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|          | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 第4四半期     | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 第4四半期     |
| 年間購入者数   | 6,734,740 | 6,963,986 | 7,205,777 | 7,223,227 | 7,392,126 | 7,769,546 | 8,073,672 | 8,126,524 |
| (前年同期比)  | 1,902,182 | 1,711,445 | 1,422,396 | 899,194   | 657,386   | 805,560   | 867,895   | 903,297   |
| (前四半期比)  | 410,707   | 229,246   | 241,791   | 17,450    | 168,899   | 377,420   | 304,126   | 52,852    |
| アクティブ会員数 | 4,181,873 | 4,591,017 | 4,957,861 | 5,112,861 | 5,458,643 | 5,782,227 | 6,156,837 | 6,450,686 |
| (前年同期比)  | 1,337,702 | 1,531,026 | 1,536,421 | 1,219,705 | 1,276,770 | 1,191,210 | 1,198,976 | 1,337,825 |
| (前四半期比)  | 288,717   | 409,144   | 366,844   | 155,000   | 345,782   | 323,584   | 374,610   | 293,849   |
| ゲスト会員数   | 2,552,867 | 2,372,969 | 2,247,916 | 2,110,366 | 1,933,483 | 1,987,319 | 1,916,835 | 1,675,838 |
| (前年同期比)  | 564,480   | 180,419   | △114,025  | △320,511  | △619,384  | △385,650  | △331,081  | △434,528  |
| (前四半期比)  | 121,990   | △179,898  | △125,053  | △137,550  | △176,883  | 53,836    | △70,484   | △240,997  |

(注) 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

当連結会計年度においては、2018年5月(17日～23日)並びに同11月(6日～13日及び20日～27日)に実施した「ZOZOWEEK」、及び同10月より会員向けサービスの拡充(ブランドクーポンを1ショップあたり1クーポン発行が可能となる仕組みに変更)を行った影響に加えて、同12月より「ZOZOARIGATOメンバーシップ」を開始したことから、アクティブ会員数は前年同期比で増加した一方で、ゲスト会員数については、これらの影響により前年同期比で減少しております。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

|                          | 前連結会計年度 |        |        |        | 当連結会計年度 |        |        |        |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
|                          | 第1四半期   | 第2四半期  | 第3四半期  | 第4四半期  | 第1四半期   | 第2四半期  | 第3四半期  | 第4四半期  |
| 年間購入金額(全体)<br>(注)1、2、3   | 47,119  | 46,818 | 46,707 | 47,661 | 46,870  | 46,120 | 46,009 | 46,315 |
| (前年同期比)                  | △3.1%   | △3.6%  | △3.2%  | 2.7%   | △0.5%   | △1.5%  | △1.5%  | △2.8%  |
| (前四半期比)                  | 1.5%    | △0.6%  | △0.2%  | 2.0%   | △1.7%   | △1.6%  | △0.2%  | 0.7%   |
| 年間購入点数(注)1、2             | 10.7    | 10.9   | 11.0   | 11.4   | 11.3    | 11.2   | 11.1   | 11.1   |
| (前年同期比)                  | 8.2%    | 4.5%   | 4.9%   | 10.8%  | 5.8%    | 3.0%   | 1.4%   | △2.9%  |
| (前四半期比)                  | 4.1%    | 1.7%   | 0.9%   | 3.7%   | △0.5%   | △1.0%  | △0.7%  | △0.6%  |
| 年間購入金額(既存会員)<br>(注)1、2、3 | 63,004  | 64,290 | 62,761 | 61,098 | 59,569  | 57,563 | 56,304 | 55,792 |
| (前年同期比)                  | 6.9%    | 7.0%   | 3.0%   | △1.1%  | △5.5%   | △10.5% | △10.3% | △8.7%  |
| (前四半期比)                  | 2.0%    | 2.0%   | △2.4%  | △2.7%  | △2.5%   | △3.4%  | △2.2%  | △0.9%  |
| 年間購入点数(注)1、2             | 14.1    | 14.6   | 14.5   | 14.4   | 14.2    | 13.8   | 13.6   | 13.4   |
| (前年同期比)                  | 19.2%   | 15.7%  | 10.5%  | 6.1%   | 0.6%    | △5.5%  | △6.2%  | △6.8%  |
| (前四半期比)                  | 4.0%    | 3.2%   | △0.7%  | △0.4%  | △1.4%   | △3.0%  | △1.5%  | △1.1%  |

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 円単位となっております。

当連結会計年度の各四半期における全体の年間購入金額が前年同期比で減少している主な要因は、ライトユーザーの割合増加によるものとなります。なお、当第4四半期連結会計期間において、前四半期比で年間購入金額が微増となりましたが、これは、前第3四半期連結会計期間より配布を開始した「ZOZOSUIT」をきっかけに獲得した新規アクティブ会員が、当第4四半期連結会計期間において既存アクティブ会員に切り替わった影響で、アクティブ会員内における既存会員比率が上昇したことが要因となります。当連結会計年度において、既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの（会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向）となります。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

|                               | 前連結会計年度            |                    |                    |                    | 当連結会計年度            |                    |                    |                   |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
|                               | 第1四半期              | 第2四半期              | 第3四半期              | 第4四半期              | 第1四半期              | 第2四半期              | 第3四半期              | 第4四半期             |
| 平均商品単価(注)1、2<br>(前年同期比)       | 4,099<br>△8.3%     | 3,664<br>△5.0%     | 4,858<br>△7.2%     | 4,203<br>△6.1%     | 3,953<br>△3.6%     | 3,655<br>△0.2%     | 4,759<br>△2.0%     | 4,364<br>3.8%     |
| 平均出荷単価(注)1、2<br>(前年同期比)       | 8,530<br>△1.7%     | 8,186<br>3.1%      | 9,043<br>△10.9%    | 8,611<br>△3.8%     | 8,122<br>△4.8%     | 7,777<br>△5.0%     | 9,560<br>5.7%      | 9,454<br>9.8%     |
| 1注文あたり購入点数<br>(注)1<br>(前年同期比) | 2.08<br>7.1%       | 2.23<br>8.5%       | 1.86<br>△3.9%      | 2.05<br>2.4%       | 2.05<br>△1.3%      | 2.13<br>△4.8%      | 2.01<br>7.9%       | 2.17<br>5.7%      |
| 出荷件数(注)1<br>(前年同期比)           | 6,787,599<br>45.9% | 7,148,647<br>32.6% | 8,303,595<br>41.1% | 8,293,761<br>19.7% | 8,425,033<br>24.1% | 8,865,330<br>24.0% | 9,512,052<br>14.6% | 9,065,816<br>9.3% |

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

平均商品単価につきましては、低単価ショップの商品取扱高構成比の上昇による下落トレンドに、一定の下げ止まり感が見受けられるようになりました。なお、当第4四半期連結会計期間においては、前年同期比で平均商品単価は増加しておりますが、これは「ZOZOARIGATOメンバーシップ」に入会する新規及び既存会員は値引による恩恵を享受できることから、普段よりも価格帯の高いショップの商品を購入する傾向が見られたことが要因です。平均出荷単価につきましては、当第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、平均商品単価の下落や発送件数内の予約商品比率の上昇に伴う単品発送比率の上昇により前年同期比で下落しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間においては、前年同期比で増加基調に転じております。主な要因としましては、当第3四半期連結会計期間については、2017年11月より送料を一律200円に改定したことから、前第3四半期連結会計期間においては1注文あ

たりの購入点数が減少した結果、出荷単価が大幅に下落しましたが、送料改定実施後一定期間が経過し、ユーザーへの浸透が一巡してきたことから、1注文あたりの購入点数が当第3四半期連結会計期間において前年同期比で回復したことです。当第4四半期連結会計期間については、平均商品単価上昇の影響に加え、1注文あたりの購入点数についても「ZOZOARIGATOメンバーシップ」の影響により前年同期比で増加したことが要因となります。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は294,230百万円（前年同期比19.2%増）、商品取扱高に占める割合は91.0%（前年同期実績91.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は82,670百万円（前年同期比16.1%増）となりました。2019年3月末現在、受託ショップは1,240ショップ（2018年12月末1,250ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は149百万円（前年同期比10.2%減）、商品取扱高に占める割合は0.0%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は148百万円（前年同期比10.7%減）となりました。2019年3月末現在、買取ショップ事業では5ショップ（2018年12月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当連結会計年度の商品取扱高は16,971百万円（前年同期比6.4%増）、商品取扱高に占める割合は5.3%（前年同期実績5.9%）となりました。売上高は16,372百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

② PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当事業は、当社が開発した採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」を希望ユーザーに配布した上で提供頂く計測結果情報を活用することで、個人に合った最適なサイズの商品提供を可能としております。当連結会計年度の商品取扱高は2,763百万円、商品取扱高に占める割合は0.9%となりました。売上高は2,746百万円となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は9,014百万円（前年同期比19.6%増）、商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績2.8%）となりま

した。売上高（受託販売手数料）は2,056百万円（前年同期比25.2%増）となりました。2019年3月末現在、受託サイト数は23サイト（2018年12月末18サイト）となっております。

#### ④ 広告事業

広告事業は、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」が誇るユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は1,426百万円となりました。「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を行うとともに、広告による収益化を図ってまいります。2019年3月末時点のアプリダウンロード数は1,300万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

#### ⑤ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当連結会計年度のその他売上高は12,984百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、商品取扱高及びアクセス数の増加に対応するため、物流関連機材の追加やサーバーの増強等を行い、その総額は3,635百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中の主な資金調達は、当社グループの所要資金として、金融機関から短期借入金による調達を実施しており、短期借入金の当期末残高は22,000百万円となりました。

また、当社は資金の機動的かつ安定的な調達に向け2019年3月に取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、①出店ブランドの信頼を回復すべく、共創・共有・共感をテーマに、出店ブランドに対して当社として価値提供を行っていくこと、②ZOZOTOWNにおける取扱アイテム、ブランドの拡充、③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み、④システムエンジニアのリソース強化が必要であると考えております。

①出店ブランドの信頼を回復すべく、共創・共有・共感をテーマに、当社から出店ブランドに対して価値提供を行っていくための取り組みの推進

a. ZOZOTOWN出店企業の自社EC運営のためのフルフィルメント支援サービス「Fulfillment by ZOZO」の開始

ブランドの自社EC支援サービスとして、フルフィルメントを中心とした支援サービスを2019年10月より開始いたします。当社が持っている物流キャパシティ、物流施設を活用し、ブランドの自社ECのフルフィルメントを支援してまいります。このサービスは、ブランドからは配送料、出荷代行手数料を頂きますが、それ以外の手数料は頂かないという料金形態をとることでブランドの負担を軽減いたします。

一方、このフルフィルメント支援サービスを行うことで、当社の物流倉庫においてブランドのZozotownの在庫、自社ECの在庫を共通化でき、在庫量が増加することから、Zozotownにおける在庫不足による機会損失を防ぐことが可能となります。

#### b. ブランドと協働でMSP（マルチサイズプラットフォーム）事業の開始

MSP（マルチサイズプラットフォーム）事業は、当社がZozosuitで得た100万以上の体型データを活用して、ユーザーの身長・体重に応じた最適なサイズを展開するプラットフォームを出店ブランドに提供し、ブランドが企画する商品を販売していくことで、ユーザーのサイズに対するニーズに応えてまいります。当社のマルチサイズのノウハウ、Zozotownの販売力とブランドの商品企画力を融合させ、Zozotownならではのブランドの商品をユーザーへ提供することで、Zozotown、ブランドの価値を向上させてまいります。

#### ②Zozotownにおける取扱アイテム、ブランドの拡充

ファッションEC事業者としての絶対的な地位をより強固なものとするために、多くのユーザーがそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱アイテム、ブランドの更なる拡充を図ってまいります。

#### ③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、更なる物流キャパシティの拡大、業務効率化の促進を検討してまいります。2019年秋、及び2020年春にそれぞれ物流倉庫を増やすことで、物流キャパシティを拡大いたします。また、ECシステムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図ってまいります。

#### ④システムエンジニアのリソース強化

今後のビジネスの拡張を図る上でシステムエンジニアのリソース強化が重要となります。現状、250名程度のエンジニアが在籍しておりますが、今後の事業展開を鑑み、開発スピードの向上や新たなテクノロジーを取り入れるべく、エンジニアを増員してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況推移

| 区 分                      | 2015年度<br>第18期 | 2016年度<br>第19期 | 2017年度<br>第20期 | 2018年度<br>第21期<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高<br>(百万円)             | 54,422         | 76,393         | 98,432         | 118,405                     |
| 経常利益<br>(百万円)            | 17,883         | 26,442         | 32,740         | 25,717                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円) | 11,988         | 17,035         | 20,156         | 15,985                      |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)        | 37.46          | 54.66          | 64.68          | 52.20                       |
| 総資産<br>(百万円)             | 34,916         | 55,720         | 70,712         | 78,961                      |
| 純資産<br>(百万円)             | 17,932         | 29,868         | 40,810         | 22,656                      |

(注) 1 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。なお、2017年度についても当該会計基準等を遡って適用しております。

(6) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 事業部門       | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ZOZOTOWN事業 | <p>ZOZOTOWN事業は受託ショップ、買取ショップ、ZOZOUSEDから構成されております。</p> <p>(受託ショップ)<br/> 「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。</p> <p>(買取ショップ)<br/> 各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。</p> <p>(ZOZOUSED)<br/> 個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業形態であります。当事業は株式会社ZOZOUSEDが主体となって手掛けております。</p> |
| PB事業       | <p>ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業形態であります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| BtoB事業     | <p>アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 広告事業       | <p>「ZOZOTOWN」及び「WEAR」が誇るユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態であります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| その他        | <p>ZOZOTOWN事業に付随した事業（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）があります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |



(7) 主要な営業所等 (2019年3月31日現在)

① 当社

|                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 本社                | 千葉県千葉市美浜区              |
| 物流センター (ZOZOBASE) | 千葉県習志野市、千葉県印西市、茨城県つくば市 |

② 子会社

|                |        |
|----------------|--------|
| (株)ZOZOUSSED   | 東京都渋谷区 |
| (株)ZOZOテクノロジーズ | 東京都渋谷区 |
| (株)アラタナ        | 宮崎県宮崎市 |

(注) 1 2018年10月1日より(株)クラウンジュエルは、(株)ZOZOUSSEDに商号変更しております。

2 2018年10月1日より(株)スタートトゥデイテクノロジーズは、(株)ZOZOテクノロジーズに商号変更しております。

(8) 従業員の状況等 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

|             |        |
|-------------|--------|
| 従業員数        | 1,094名 |
| 前連結会計年度末比増減 | 190名増  |

(注) 1 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

2 従業員数には、臨時雇用者（アルバイト、派遣社員を含む。）の期中平均雇用人員2,298名は含まれておりません。

② 当社の従業員数

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 551名 | 80名増      | 32.7歳 | 5.4年   |

(注) 従業員数は、就業人数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（アルバイト、派遣社員を含む。）の期中平均雇用人員1,844名は含まれておりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|----------------|--------|----------|--------------------------------|
| (株)ZOZOUSSED   | 123百万円 | 100.0%   | アパレル商材に特化した二次流通事業              |
| (株)ZOZOテクノロジーズ | 280百万円 | 100.0%   | スマートフォンやタブレット向けアプリ及びシステム開発     |
| (株)アラタナ        | 99百万円  | 100.0%   | ファッションメディアの開発・運営、その他ソフトウェア等の開発 |

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

| 借入先       | 借入残高      |
|-----------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 22,000百万円 |

(11) その他の企業集団に関する重要な事項

①商号変更について

当社は2018年10月1日に、商号を㈱ZOZOに変更しました。

②執行役員制度導入について

当社は2019年4月25日開催の取締役会において、経営の意思決定および監督機能と業務執行を明確に分離し、コーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の機動力を高めるため、執行役員制度を導入する旨の決議をしております。

執行役員制度の導入日 2019年5月1日

次のとおり異動がありました。

| 氏名     | 地位及び担当並びに重要な兼職の状況 |                        |
|--------|-------------------|------------------------|
|        | 変更前               | 変更後                    |
| 武藤 貴宣  | 取締役 EC事業本部担当      | 執行役員 EC事業本部 本部長        |
| 大蔵 峰樹  | 取締役 フルフィルメント本部担当  | 執行役員 フルフィルメント本部 本部長    |
| 清水 俊明  | 取締役 ホスピタリティ本部担当   | 執行役員 ホスピタリティ本部 本部長     |
| 廣瀬 文慎  | 経営管理本部 本部長        | 執行役員 経営管理本部 本部長        |
| 山崎 孝郎  | マーケティング本部 本部長     | 執行役員 マーケティング本部 本部長     |
| 田端 信太郎 | コミュニケーションデザイン室 室長 | 執行役員 コミュニケーションデザイン室 室長 |

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,287,360,000株

(2) 発行済株式の総数 311,644,285株

(3) 株主数 43,087名

(4) 大株主の状況

| 株主名                                                            | 当社への出資状況     |       |
|----------------------------------------------------------------|--------------|-------|
|                                                                | 持株数          | 持株比率  |
| 前澤 友作                                                          | 109,726,600株 | 35.9% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                      | 9,588,100株   | 3.1%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                        | 9,571,100株   | 3.1%  |
| MLI FOR CLIENT GENERAL<br>OMNI NON COLLATERAL NON<br>TREATY-PB | 7,719,300株   | 2.5%  |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーア<br>カウント                            | 7,343,043株   | 2.4%  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                                       | 6,300,961株   | 2.1%  |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 14<br>0051                         | 4,218,900株   | 1.4%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                                     | 4,176,800株   | 1.4%  |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505<br>225                             | 4,016,017株   | 1.3%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）                                     | 3,758,800株   | 1.2%  |

(注) 1 当社は、自己株式を6,349,103株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

|                        |                   | 第1回新株予約権                                     | 第2回新株予約権                                     | 第3回新株予約権                                     |           |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------|
| 発行決議日                  |                   | 2018年6月26日                                   | 2018年6月26日                                   | 2018年6月26日                                   |           |
| 新株予約権の数(個)             |                   | 150,108                                      | 90,064                                       | 60,043                                       |           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式<br>(新株予約権1個につき100株)                     | 普通株式<br>(新株予約権1個につき100株)                     | 普通株式<br>(新株予約権1個につき100株)                     |           |
| 新株予約権の払込金額(1個当たり)      |                   | 452,781円<br>なお、当社に対する報酬債権をもって相殺し、金銭の払込は要しない。 | 444,323円<br>なお、当社に対する報酬債権をもって相殺し、金銭の払込は要しない。 | 433,293円<br>なお、当社に対する報酬債権をもって相殺し、金銭の払込は要しない。 |           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり100円<br>(1株当たり1円)                  | 新株予約権1個当たり100円<br>(1株当たり1円)                  | 新株予約権1個当たり100円<br>(1株当たり1円)                  |           |
| 権利行使期間                 |                   | 2018年7月14日から2031年7月13日まで                     | 2018年7月14日から2034年7月13日まで                     | 2018年7月14日から2038年7月13日まで                     |           |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                        | (注) 2                                        | (注) 3                                        |           |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数(個)                                   | 150,108                                      | 90,064                                       | 60,043    |
|                        |                   | 目的となる株式数(株)                                  | 15,010,800                                   | 9,006,400                                    | 6,004,300 |
|                        |                   | 保有者数(人)                                      | 8                                            | 8                                            | 8         |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数(個)                                   | -                                            | -                                            | -         |
|                        |                   | 目的となる株式数(株)                                  | -                                            | -                                            | -         |
|                        |                   | 保有者数(人)                                      | -                                            | -                                            | -         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数(個)                                   | -                                            | -                                            | -         |
|                        |                   | 目的となる株式数(株)                                  | -                                            | -                                            | -         |
|                        |                   | 保有者数(人)                                      | -                                            | -                                            | -         |

(注) 1 ① 新株予約権の割当てを受ける者(以下、「新株予約権者」という。)は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、新株予約権者は、権利行使時においても継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを要するものとする。また、代表取締役社長前澤友作については、権利行使時においても継続して当社の代表取締役の地位にあることを要するものとする。

(ア) 新株予約権者において、新株予約権の割当日から3年を経過する日までの期間中、継続して、

当社の業務執行取締役の地位にあったこと、(イ) 2021年3月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、売上高393,000百万円以上であること、(ウ) 割当日から2021年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の時価総額（次式によって算出する。）の平均値が2兆円を超過すること、及び(エ) 割当日から2021年6月30日に至るまでの間の特定の日（(ウ)における「特定の日」と同一の日とする。）において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の株価（次式によって算出する。）の平均値が割当日の株価の1.3倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数－当社が保有する普通株式に係る自己株式数)

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

調整後株価 = 調整前株価×分割（又は併合）の比率

- ② その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

- 2① 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、新株予約権者は、権利行使時においても継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを要するものとする。また、代表取締役社長前澤友作については、権利行使時においても継続して当社の代表取締役の地位にあることを要するものとする。

(ア) 新株予約権者において、新株予約権の割当日から6年を経過する日までの期間中、継続して、当社の業務執行取締役の地位にあったこと、(イ) 割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の時価総額（次式によって算出する。）の平均値が3兆円を超過すること、及び(ウ) 割当日から2024年6月30日に至るまでの間の特定の日（(イ)における「特定の日」と同一の日とする。）において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の株価（次式によって算出する。）の平均値が割当日の株価の1.8倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数－当社が保有する普通株式に係る自己株式数)

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

調整後株価 = 調整前株価×分割（又は併合）の比率

② その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

3① 新株予約権の割当てを受ける者は、行使期間内において、以下の権利行使条件に従い、新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、新株予約権者は、権利行使時においても継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを要するものとする。また、代表取締役社長前澤友作については、権利行使時においても継続して当社の代表取締役の地位にあることを要するものとする。

（ア）新株予約権者において、新株予約権の割当日から10年を経過する日までの期間中、継続して、当社の業務執行取締役の地位にあったこと、（イ）割当日から2028年6月30日に至るまでの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の時価総額（次式によって算出する。）の平均値が5兆円を超過すること、及び（ウ）割当日から2028年6月30日に至るまでの間の特定の日（（イ）における「特定の日」と同一の日とする。）において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の株価（次式によって算出する。）の平均値が割当日の株価の2.5倍を超過することの全てを条件として、当該全ての条件を満たした日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

時価総額 = (当社の発行済普通株式総数－当社が保有する普通株式に係る自己株式数)

株価 = 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

調整後株価 = 調整前株価×分割（又は併合）の比率

② その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において定めるところによる。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2019年3月31日現在）

| 氏名     | 地位及び担当                           | 重要な兼職の状況                                                   |
|--------|----------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 前澤 友作  | 代表取締役社長（コミュニケーションデザイン室及び創造戦略室担当） | ㈱ZOZOテクノロジーズ取締役会長                                          |
| 柳澤 孝旨  | 取締役副社長兼CFO（経営管理本部担当）             | ㈱コロブラ取締役<br>㈱ZOZUSED取締役<br>㈱アラタナ取締役                        |
| 大石 亜紀子 | 取締役（人自本部担当）                      | —                                                          |
| 武藤 貴宣  | 取締役兼EC事業本部長                      | —                                                          |
| 大蔵 峰樹  | 取締役（フルフィルメント本部担当）                | ㈱ZOZOテクノロジーズ取締役<br>㈱ZOZUSED取締役<br>㈱アラタナ取締役                 |
| 澤田 宏太郎 | 取締役（マーケティング本部担当）                 | ㈱ZOZUSED取締役<br>㈱ZOZOテクノロジーズ取締役                             |
| 清水 俊明  | 取締役兼ホスピタリティ本部長                   | —                                                          |
| 伊藤 正裕  | 取締役（PB事業担当）                      | —                                                          |
| 小野 光治  | 取締役                              | ㈱ダイヤモンドヘッズ ディレクター                                          |
| 畠山 清治  | 常勤監査役                            | ㈱ZOZOテクノロジーズ監査役                                            |
| 茂田井 純一 | 監査役                              | ㈱アカウンティング・アシスト代表取締役<br>㈱CARTA HOLDINGS監査役<br>㈱ビジョン監査役      |
| 服部 七郎  | 監査役                              | —                                                          |
| 宇都宮 純子 | 監査役                              | 宇都宮・清水・陽来法律事務所（弁護士）<br>㈱ソラスト監査役<br>㈱アドベンチャー取締役<br>ラクスル㈱監査役 |

- (注) 1 小野光治氏は、社外取締役であります。なお、当社は小野光治氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役畠山清治氏、茂田井純一氏、宇都宮純子氏の3名は社外監査役であります。なお、当社は畠山清治氏、茂田井純一氏、宇都宮純子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 2019年4月30日をもって、大石亜紀子氏、武藤貴宣氏、大蔵峰樹氏及び清水俊明氏は取締役を辞任いたしました。



(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び各監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

| 区分        | 支給人員 | 報酬等の額   |
|-----------|------|---------|
| 取締役       | 8名   | 416百万円  |
| (うち社外取締役) | (一名) | (一百万円)  |
| 監査役       | 4名   | 43百万円   |
| (うち社外監査役) | (3名) | (36百万円) |
| 計         | 12名  | 459百万円  |

(注) 上記の報酬等には、ストック・オプション報酬に係る費用計上額110百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

取締役小野光治氏は㈱ダイヤモンドヘッズのディレクターであります。

なお、㈱ダイヤモンドヘッズと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

監査役畠山清治氏は㈱Zozoテクノロジーズの監査役であります。

なお、㈱Zozoテクノロジーズは当社の子会社であります。

監査役茂田井純一氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役であります。また㈱CARTA HOLDINGS、㈱ビジョンの監査役であります。

なお、㈱アカウンティング・アシスト、㈱CARTA HOLDINGS及び㈱ビジョンと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

監査役宇都宮純子氏は宇都宮・清水・陽来法律事務所の弁護士であります。また㈱ソラスト及びラクスル㈱の監査役並びに㈱アドベンチャーの取締役であります。

なお、宇都宮・清水・陽来法律事務所、㈱ソラスト、ラクスル㈱及び㈱アドベンチャーと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

| 氏名（地位）      | 主な活動状況                                                                                                                                                                        |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小野 光治（取締役）  | 当事業年度開催の取締役会21回中、20回に出席しております。ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い知識・見地から適宜発言を行っております。                                                                     |
| 畠山 清治（監査役）  | 当事業年度開催の取締役会21回中、21回に出席しております。長年にわたる人事労務管理の職務、他の企業における取締役及び監査役に就いていた経験・見地に加え、社会保険労務士としての専門的見地から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には20回中、20回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 茂田井 純一（監査役） | 当事業年度開催の取締役会21回中、21回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には20回中、20回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |
| 宇都宮 純子（監査役） | 当事業年度開催の取締役会21回中、21回に出席しております。主に弁護士としての法律・コンプライアンスに関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には20回中、20回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                              |

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                             |       |
|---------------------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 34百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 78百万円 |

(注) 1 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務デューデリジェンス業務」等についての対価を支払っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、監査役会において、会計監査人が以下の各号のいずれかに該当し、その職務の執行に支障を来すと判断し、かつ適宜に改善が見込まれないと判断したときは、監査役会の決議により当該会計監査人を解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に付議いたします。

①会社法又は公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁の処分を受けた場合

②会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合

③会計監査人の監査の品質、品質管理、独立性、その他総合的能力等を勘案し、当社の監査を遂行するに不十分又は不適切であると判断した場合

6. 会社の体制及び方針

(1) 当社は会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりです。

1. 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

①当社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役社長は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役社長を委員長とするコンプ

ライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、当社の取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。

- ②法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を当社の取締役及び使用人が通報するための内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。
- ③内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- ④取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ⑤監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

## 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
- ②当社の監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

## 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社のリスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- ②内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ③取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

#### 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
- ②代表取締役社長は、「予算管理規程」に基づき年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
- ③経営管理本部担当取締役は、取締役会において「予算管理規程」に基づき年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

#### 5. 当社並びにその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- ②内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項と取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ②監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

#### 7. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

## 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
- ②監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- ③代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- ④監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務に関して支払の請求があった場合には速やかに支払いを行うものとする。

## 9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

## 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ①コンプライアンス体制の運用状況

コンプライアンス委員会規程を整備し、当該規程に基づき、毎四半期に1回委員会を開催し、当社の社会的責任、企業理念、社内規程、法令、その他様々な規制を遵守するための体制の構築、運用を行いました。さらに、必要に応じて臨時的委員会を開催しました。また、通報者の不利益な取扱いを禁止したヘルプライン規程

を整備し、法令遵守、不正行為等の未然防止、早期発見を行っております。コンプライアンス委員会、監査役会及び社外弁護士を含む窓口（ヘルプライン）を設置し、社内イントラネットを通じて従業員へ周知し、運用を行っております。また、子会社においても当社コンプライアンス委員会を含む窓口を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

#### ②損失の危機の管理に関する規程その他の体制の運用状況

「リスク管理規程」並びに「情報システム管理規程」を整備し、当該規程に基づき、リスク管理体制の構築、運用を行っております。その一環として、不適切な情報管理及び機密情報流出の未然防止に向けた情報セキュリティ教育研修会を、役職員に対し1回実施しました。

#### ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項や経営方針、予算の策定など、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通を図り、相互に職務執行の監督を行いました。

#### ④当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況

子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の業務の適正を図っております。また、子会社が当社に対し報告、または事前承認を求める事項を定めた決裁権限基準に基づき、必要に応じて子会社から当社に対し、付議、報告がなされております。また、半期に1回当社監査役及び子会社監査役で構成されるグループ監査役連絡会を実施し、各社の監査状況及び課題やリスク管理等の情報共有と意見交換を行い、監査方針の統一化を図っております。

#### ⑤内部監査室に関する運用状況

内部監査室が策定した内部監査計画に基づき、当社各部門及び子会社に対して、リスク管理状況並びに業務遂行状況について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に適宜報告致しました。また、適宜常勤監査役と情報交換を行い、四半期に1回監査役会と情報交換を行いました。

#### ⑥監査役の職務執行に関する運用状況

監査役は、取締役会並びに取締役及び本部長で構成される経営会議への出席や、代表取締役社長との定期的な懇談会のほか、内部監査室の監査結果等を通じて監査の実効性を確保し、監査役監査基準及び監査計画に基づき監査を実施しております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループでは、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけたと考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）30%という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいる所存でおります。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向40%を基準に、期末配当金を1株当たり10円とさせていただくことといたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間30円を予定しております。



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|---------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>51,481</b> | <b>流動負債</b>    | <b>51,488</b>  |
| 現金及び預金          | 15,421        | 買掛金            | 1,684          |
| 売掛金             | 27,629        | 受託販売預り金        | 16,644         |
| 商品及び製品          | 3,034         | 未払金            | 4,830          |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,351         | 未払費用           | 300            |
| 前渡金             | 16            | 短期借入金          | 22,000         |
| 前払費用            | 2,001         | 未払法人税等         | 3,058          |
| 短期貸付金           | 22            | 前受金            | 166            |
| 1年内回収予定の長期貸付金   | 800           | 預り金            | 140            |
| その他             | 1,203         | 賞与引当金          | 265            |
|                 |               | ポイント引当金        | 1,343          |
|                 |               | 返品調整引当金        | 92             |
|                 |               | その他            | 961            |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,970</b> | <b>固定負債</b>    | <b>3,532</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,026</b>  | 退職給付引当金        | 1,288          |
| 建物              | 2,308         | 資産除去債務         | 995            |
| 車両運搬具           | 7             | 関係会社事業損失引当金    | 760            |
| 工具、器具及び備品       | 2,424         | その他            | 488            |
| 建設仮勘定           | 285           | <b>負債合計</b>    | <b>55,020</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>555</b>    | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 商標権             | 35            | <b>株主資本</b>    | <b>18,244</b>  |
| ソフトウェア          | 193           | 資本金            | 1,359          |
| その他             | 326           | 資本剰余金          | 1,328          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,388</b> | 資本準備金          | 1,328          |
| 投資有価証券          | 686           | 利益剰余金          | 39,968         |
| 関係会社株式          | 6,406         | その他利益剰余金       | 39,968         |
| 関係会社出資金         | 369           | 繰越利益剰余金        | 39,968         |
| 敷金              | 2,375         | <b>自己株式</b>    | <b>△24,412</b> |
| 長期貸付金           | 453           | 評価・換算差額等       | 77             |
| 繰延税金資産          | 6,097         | その他有価証券評価差額金   | 77             |
|                 |               | 新株予約権          | 110            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>18,431</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>73,452</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>73,452</b>  |

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    | 額       |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 103,523 |
| 売上原価         |        | 4,979   |
| 売上総利益        |        | 98,543  |
| 返品調整引当金戻入額   |        | 106     |
| 返品調整引当金繰入額   |        | 92      |
| 差引売上総利益      |        | 98,557  |
| 販売費及び一般管理費   |        | 74,447  |
| 営業利益         |        | 24,110  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 12     |         |
| リサイクル収入      | 54     |         |
| ポイント失効益      | 48     |         |
| 関係会社業務支援料    | 91     |         |
| 受取賃借料        | 542    |         |
| その他          | 22     | 772     |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 71     |         |
| 支払賃借料        | 410    |         |
| 支払手数料        | 80     |         |
| 為替差損         | 19     |         |
| 投資事業組合運用損    | 34     | 616     |
| 経常利益         |        | 24,265  |
| 特別利益         |        |         |
| 固定資産売却益      | 8      | 8       |
| 特別損失         |        |         |
| 固定資産除売却損     | 19     |         |
| 関係会社株式評価損    | 2,218  |         |
| 減損損失         | 1,400  |         |
| たな卸資産評価損     | 466    |         |
| 関係会社事業損失     | 760    | 4,866   |
| 税引前当期純利益     |        | 19,407  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,783  |         |
| 法人税等調整額      | △2,205 | 5,577   |
| 当期純利益        |        | 13,830  |

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>57,904</b> | <b>流動負債</b>        | <b>52,245</b> |
| 現金及び預金          | 21,560        | 買掛金                | 1,693         |
| 売掛金             | 27,404        | 受託販売預り金            | 16,310        |
| 商品及び製品          | 4,533         | 未払金                | 4,480         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,352         | 短期借入金              | 22,000        |
| その他             | 3,053         | 未払法人税等             | 3,671         |
|                 |               | 賞与引当金              | 395           |
|                 |               | ポイント引当金            | 1,343         |
|                 |               | 返品調整引当金            | 92            |
|                 |               | その他                | 2,258         |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,056</b> | <b>固定負債</b>        | <b>4,059</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,318</b>  | 退職給付に係る負債          | 1,730         |
| 建物              | 2,426         | 資産除去債務             | 1,028         |
| 車両運搬具           | 7             | 事業整理損失引当金          | 812           |
| 工具、器具及び備品       | 3,598         | その他                | 488           |
| 建設仮勘定           | 285           |                    |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,112</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>56,304</b> |
| のれん             | 2,291         | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| ソフトウェア          | 448           | <b>株主資本</b>        | <b>22,528</b> |
| その他             | 371           | 資本金                | 1,359         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,626</b> | 資本剰余金              | 1,328         |
| 投資有価証券          | 2,339         | 利益剰余金              | 44,252        |
| 繰延税金資産          | 6,409         | 自己株式               | △24,412       |
| その他             | 2,877         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>17</b>     |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 77            |
|                 |               | 為替換算調整勘定           | 18            |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △77           |
|                 |               | <b>新株予約権</b>       | <b>110</b>    |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>22,656</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>78,961</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>78,961</b> |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金      | 額       |
|-----------------|--------|---------|
| 売上高             |        | 118,405 |
| 売上原価            |        | 13,457  |
| 売上総利益           |        | 104,948 |
| 返品調整引当金戻入額      |        | 106     |
| 返品調整引当金繰入額      |        | 92      |
| 差引売上総利益         |        | 104,962 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 79,308  |
| 営業利益            |        | 25,654  |
| 営業外収益           |        |         |
| 受取利息            | 0      |         |
| 受取賃借料           | 5      |         |
| 業務支援料           | 90     |         |
| リサイクル収入         | 59     |         |
| 補助金収入           | 58     |         |
| ポイント失効益         | 48     |         |
| その他             | 18     | 283     |
| 営業外費用           |        |         |
| 支払利息            | 71     |         |
| 支払賃借料           | 5      |         |
| 支払手数料           | 80     |         |
| 為替差損            | 26     |         |
| 投資事業組合運用損       | 34     | 219     |
| 経常利益            |        | 25,717  |
| 特別利益            |        |         |
| 事業譲渡益           | 169    |         |
| 固定資産売却益         | 8      | 178     |
| 特別損失            |        |         |
| 固定資産除売却損        | 23     |         |
| 投資有価証券評価損       | 264    |         |
| 減損損失            | 1,407  |         |
| たな卸資産評価損        | 876    |         |
| 事業整理損失          | 822    | 3,394   |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 22,501  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,579  |         |
| 法人税等調整額         | △2,062 | 6,516   |
| 当期純利益           |        | 15,985  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | —       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 15,985  |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社Z0Z0  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 徹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Z0Z0の2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本（連結）

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社ZOZO  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 徹 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ZOZOの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOZO及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人、内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社 ZOZO 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 畠 山 清 治 （印）

社外監査役 茂田井 純 一 （印）

監査役 服 部 七 郎 （印）

社外監査役 宇都宮 純 子 （印）

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

第21期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円

総額3,052,951,820円

② 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日

### 第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して、補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

| 現行定款                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任方法)<br/>第31条</p> <p>(条文省略)<br/>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(選任方法)<br/>第31条</p> <p>(現行通り)</p> <p><u>3. 当会社は、会社法第329条第3項の規定により、法令に定める監査役員の数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</u></p> <p><u>4. 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |



### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。経営監督機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を1名増員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                                                                                            | まえざわ ゆうさく<br>前 澤 友 作<br>(1975年11月22日生) | 1998年5月 当社設立<br>当社代表取締役<br>2017年4月 当社代表取締役社長(現任)<br>2019年5月 当社コミュニケーションデザイン室及び<br>想像戦略室担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ZOZOテクノロジー取締役会長                                                                                                          | 109,726,600株  |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社創業以来一貫して当社代表を務め、長年に渡る経営経験を有すると共に、事業運営において迅速で柔軟な意思決定を図ってまいりました。今後の当社グループの成長および当社の企業理念の実現に向けて適任であることから、引き続き取締役候補者としていたしました。</p>                   |                                        |                                                                                                                                                                                                                                          |               |
| 2                                                                                                                                                                            | やなぎさわ こうじ<br>柳 澤 孝 旨<br>(1971年5月19日生)  | 1995年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入社<br>1999年5月 ㈱NTTデータ経営研究所入社<br>2005年5月 みずほ証券㈱入社<br>2006年2月 当社常勤監査役<br>2008年6月 当社取締役経営管理本部長<br>2009年4月 当社取締役CFO<br>2017年4月 当社取締役副社長兼CFO(経営管理本部担当)<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱コロプラ社外取締役<br>㈱ZOZOUSUED取締役<br>㈱アラタナ取締役 | 100,900株      |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>経理、財務、IR、法務等の経営管理全般、コーポレート・ガバナンス、M&amp;A等を統括し全社の管理基盤強化を図ってまいりました。また、取締役副社長として業務を執行しており、今後も取締役会の構成員として幅広い視点での職務執行が期待されるため、引き続き取締役候補者としていたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                          |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | さわだ こうたろう<br>澤田 宏太郎<br>(1970年12月15日生)                                                                                                                                                  | 1994年4月 ㈱NTTデータ入社<br>1998年4月 ㈱NTTデータ経営研究所入社<br>2005年6月 スカイライトコンサルティング(株)入社<br>2008年5月 ㈱スタートトゥデイコンサルティング<br>代表取締役<br>2013年6月 当社取締役 (現任)<br>2017年4月 当社マーケティング本部担当<br>2019年5月 当社ZOZOTOWN事業担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ZOZOUSED取締役<br>㈱ZOZOテクノロジー取締役 | 900株          |
|           | <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社入社以来、子会社の代表取締役としての経験を経て、マーケティング部門の管掌として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を行ってまいりました。また、本年5月からZOZOTOWN事業担当として業務を執行しており、今後も取締役会の構成員として職務執行が期待されるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                |               |
| 4         | いとう まさひろ<br>伊藤 正裕<br>(1983年9月5日生)                                                                                                                                                      | 2000年12月 ㈱ヤッパ (現㈱ZOZOテクノロジーズ) 設立<br>同社 代表取締役社長<br>2015年12月 ㈱スタートトゥデイ工務店<br>(現㈱ZOZOテクノロジーズ) 代表取締役CEO<br>2017年6月 当社取締役 PB事業担当 (現任)                                                                                                               | 160,725株      |
|           | <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>子会社の代表取締役を務め、現在PB事業担当として重要な業務執行および経営の意思決定・監督を行ってまいりました。引き続き取締役会の構成員として職務執行が期待されるため、取締役候補者といたしました。</p>                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                |               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5     | おのこうじ<br>小野光治<br>(1957年3月28日生)                                                                                                                                                                | 1979年9月(株)ニービープロジェクト入社<br>1984年5月(株)ズイーカンパニー入社<br>1988年3月(株)ダイヤモンドヘッズ ディレクター (現任)<br>2011年6月 当社取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br><br>(株)ダイヤモンドヘッズ ディレクター                                                                                           | —             |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/> ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、引き続き当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                |               |
| 6     | ほったかずのぶ<br>※堀田和宣<br>(1975年9月24日生)                                                                                                                                                             | 1998年10月(株)テイクアンドギヴ・ニーズ入社<br>2000年8月 同社取締役<br>2002年6月 同社退社<br>2003年10月(株)グッドラック・コーポレーション設立<br>代表取締役社長 (現任)<br>2014年6月(株)テイクアンドギヴ・ニーズ 取締役 (現任)<br>2015年11月 同社取締役国際事業部長<br><br>(重要な兼職の状況)<br><br>(株)テイクアンドギヴ・ニーズ取締役<br>(株)グッドラック・コーポレーション代表取締役社長 | —             |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/> ウェディング業界およびホテル業界で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                              |                                                                                                                                                                                                                                                |               |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 小野光治氏及び堀田和宣氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は小野光治氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 堀田和宣氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は、独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。
5. 小野光治氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
6. 小野光治氏及び堀田和宣氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者もしくは役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。

7. 小野光治氏及び堀田和宣氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受け  
る予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 小野光治氏及び堀田和宣氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三  
親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 小野光治氏及び堀田和宣氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ  
り当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはあ  
りません。
10. 当社は、小野光治氏との間において、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第  
423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契  
約を継続する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としており  
ます。
11. 当社は、堀田和宣氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、  
同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に  
基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役畠山清治氏、茂田井純一氏、服部七郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                     | もたい じゅんいち<br>茂田井 純一<br>(1974年3月19日生) | 1996年4月 朝日監査法人<br>(現有限責任 あずさ監査法人) 入社<br>1998年4月 公認会計士登録<br>2005年9月 クリフィックス税理士法人入所<br>2006年3月 税理士登録<br>2006年6月 当社監査役(現任)<br>2008年12月(株)アカウンティング・アシスト設立<br>代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)アカウンティング・アシスト代表取締役<br>(株)CARTA HOLDINGS監査役<br>(株)ビジョン監査役 | 48,900株       |
| <社外監査役候補者とした理由><br>公認会計士及び税理士としての専門的見地から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行して頂けるものと判断したためであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                 |               |

| 候補者番号                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2                                                                                                                                                 | いがらし ひろこ<br>※五十嵐 弘子<br>(1965年7月7日生) | 1992年11月 井上斎藤英和監査法人<br>(現有限責任 あずさ監査法人) 入社<br><br>1997年11月 公認会計士登録<br>1999年9月 (株)インターネット総合研究所入社<br>2011年10月 (株)ブロードバンドタワー転籍<br>経理グループ責任者 | —             |
| <p>&lt;社外監査役候補者とした理由&gt;<br/>公認会計士の資格を有しており、また、他の企業において経理グループ責任者として職務に携わっていたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行して頂けるものと判断したためであります。</p> |                                     |                                                                                                                                         |               |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 茂田井純一氏及び五十嵐弘子氏は、社外監査役候補者であります。  
なお、当社は茂田井純一氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 五十嵐弘子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は、独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。
5. 茂田井純一氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって13年となります。
6. 茂田井純一氏及び五十嵐弘子氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。
7. 茂田井純一氏及び五十嵐弘子氏は、当社または当社の特定事業関係者から多額の金銭その他財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 茂田井純一氏及び五十嵐弘子氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 茂田井純一氏及び五十嵐弘子氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を継承した株式会社において、当該合併の直前に業務執行者であったことはありません。
10. 当社は、茂田井純一氏との間において、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
11. 当社は、五十嵐弘子氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の監査役任期の満了する時までといたします。また、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

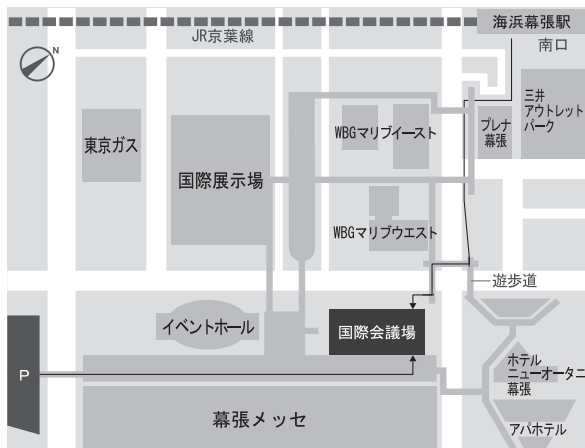
補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| はっとり しろ<br>服部 七郎<br>(1944年11月14日生)                                                                                                                                   | 1967年4月 安宅産業(株) (現伊藤忠商事(株)) 入社<br>1977年10月 豊田通商(株)入社<br>1980年12月 大和証券(株)入社<br>1988年4月 National Westminster銀行グループ入社<br>1988年4月 County NatWest証券会社取締役債券本部長<br>1993年5月 Country Manager, Japan兼National Westminster銀行東京支店長<br>1995年8月 Country Manager, Japan兼NatWest証券会社代表取締役社長<br>1999年2月 プリンストン・エコノミックス投資顧問(株)入社代表取締役社長<br>2001年11月 (株)ビーエスエル (現(株)OAKキャピタル) 入社<br>同社取締役<br>2010年9月 当社入社 内部監査室長<br>2011年6月 当社監査役 (現任) | 1,700株        |
| <p>&lt;補欠監査役候補者とした理由&gt;<br/>           商社・証券・商業銀行・投資銀行において長年に亘り国際業務に従事し、また外資系金融機関において経営職の経験も長く、さらに当社内部監査室長及び監査役に就いていたことから、監査役として職務を適切に遂行できると判断し、補欠監査役候補者となりました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |               |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、服部七郎氏が監査役に就任した場合、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

以 上

## 会場ご案内



公共交通機関でご来場の方

東京駅ー海浜幕張駅：JR京葉線快速で約30分  
JR総武線幕張本郷駅ー海浜幕張駅：京成バスで約15分  
京成幕張本郷駅ー海浜幕張駅：京成バスで約15分  
海浜幕張駅ー幕張メッセ 国際会議場：徒歩約10分

お車でご来場の方

東京方面から  
湾岸習志野I.C. (東関東自動車道) または幕張I.C. (京葉道路) から約5分  
成田空港方面から  
湾岸千葉I.C. (東関東自動車道) から約5分



パソコン・スマートフォン・タブ  
レット端末からご覧いただけます。  
<https://s.srdb.jp/3092/>

